

財 務 諸 表 等

平成 28 年度

(第 3 期 事 業 年 度)

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人市立秋田総合病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 積立金の明細	20
(9) 運営費負担債務及び運営費負担金収益等の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	23
(12) 開示すべきセグメント情報	24
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(14) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		424,112,000
建物	4,813,396,630	
建物減価償却累計額	▲ 1,010,798,535	3,802,598,095
構築物	74,784,039	
構築物減価償却累計額	▲ 19,390,032	55,394,007
器械備品	2,784,910,589	
器械備品減価償却累計額	▲ 1,301,595,623	1,483,314,966
車 両	672,100	
車両減価償却累計額	▲ 672,098	2
建設仮勘定		0
その他有形固定資産		0
その他有形固定資産減価償却累計額		0
有形固定資産合計		5,765,419,070
2 無形固定資産		
ソフトウェア		0
電話加入権		70,500
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		70,500
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,682,150,827
長期性預金		300,000,000
投資その他の資産合計		3,982,150,827
固定資産合計		9,747,640,397
II 流動資産		
現金及び預金		1,465,102,448
医業未収金	1,637,524,255	
貸倒引当金	▲ 26,266,000	1,611,258,255
未 収 金	7,325,177	7,325,177
有価証券		0
医 薬 品		65,755,887
診療材料		85,060
貯 蔵 品		3,698,633
前払費用		2,784,084
その他流動資産		41,159
流動資産合計		3,156,050,703
資 産 合 計		12,903,691,100

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	90,868,377	
資産見返補助金等	6,071,508	
資産見返物品受贈額	316,712,375	413,652,260
長期寄附金債務		0
長期借入金		1,162,135,743
移行前地方債償還債務		1,177,956,173
引当金		
退職給付引当金	2,857,640,755	2,857,640,755
長期リース債務		33,236,180
固定負債合計		5,644,621,111
II 流動負債		
運営費負担金債務		0
寄附金債務		2,000,000
1年以内返済予定長期借入金		399,397,504
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		289,130,490
未払金		740,376,337
未払消費税等		3,959,600
預り金		35,524,297
引当金		
賞与引当金	244,973,000	244,973,000
短期リース債務		10,342,339
その他流動負債		0
流動負債合計		1,725,703,567
負債合計		7,370,324,678
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	3,979,916,678	
資本金合計		3,979,916,678
II 利益剰余金		
目的積立金	1,097,456,598	
当期未処分利益	455,993,146	
(うち当期総利益)	(455,993,146)	
利益剰余金合計		1,553,449,744
純資産合計		5,533,366,422
負債純資産合計		12,903,691,100

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,489,088,237	
外来収益	2,893,921,727	
その他医業収益	231,449,809	9,614,459,773
運営費負担金収益		826,948,000
運営費交付金収益		215,978,000
補助金等収益		34,869,410
寄附金収益		0
資産見返運営費負担金戻入		322,001,661
資産見返補助金等戻入		1,142,831
資産見返物品受贈額戻入		180,778,328
その他営業収益		0
営業収益合計		11,196,178,003
営業費用		
医業費用		
給与費	5,808,848,319	
材料費	2,111,532,048	
経費	1,405,568,791	
減価償却費	828,849,999	
研究研修費	34,193,671	10,188,992,828
一般管理費		
給与費	171,399,221	
経費	74,960,359	
減価償却費	4,625,874	250,985,454
営業費用合計		10,439,978,282
営業利益		756,199,721
営業外収益		
運営費負担金収益		12,410,000
補助金等収益		0
財務収益		20,192,904
その他営業外収益		81,842,238
営業外収益合計		114,445,142
営業外費用		
財務費用		20,188,894
控除対象外消費税		293,988,997
営業外費用合計		314,177,891
経常利益		556,466,972
臨時利益		
過年度損益修正益		72,026,365
その他臨時利益		0
臨時利益合計		72,026,365
臨時損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		1,633,359
過年度損益修正損		170,866,832
その他臨時損失		0
臨時損失合計		172,500,191
当期純利益		455,993,146
当期総利益		455,993,146

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,117,039,509
人件費支出	△ 5,709,382,635
その他業務支出	△ 1,971,406,862
医業収入	9,751,091,532
運営費負担金収入	839,358,000
運営費交付金収入	215,978,000
補助金等収入	34,869,410
寄附金収入	0
その他業務収入	91,167,415
小計	1,134,635,351
利息受取額	20,192,904
利息支払額	△ 20,188,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,639,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 259,192,119
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	△ 1,200,000,000
定期預金の預入による支出	0
運営費負担金収入	347,303,000
補助金等収入	2,424,000
有価証券の償還による収入	318,593,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,871,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	101,500,000
長期借入金の償還による支出	△ 288,566,753
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 300,508,578
その他財務活動による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 28,124,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,700,178
IV 資金増加額(△は資金減少額)	△ 171,932,736
V 資金期首残高	1,637,035,184
VI 資金期末残高	1,465,102,448

利益の処分に関する書類

(平成29年6月26日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		455,993,146
当期総利益	455,993,146	
II 利益処分額		
施設整備等目的積立金	<u>455,993,146</u>	<u>455,993,146</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,188,992,828		
一般管理費	250,985,454		
営業外費用	314,177,891		
臨時損失	172,500,191	10,926,656,364	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 9,614,459,773		
寄付金収益	0		
臨時利益	▲ 72,026,365		
営業外収益	▲ 114,445,142		
その他収益		▲ 9,800,931,280	
業務費用合計			1,125,725,084
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(503,922,820)
II 引当外退職給付増加見積額	22,507,608		22,507,608
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	2,586,946		2,586,946
IV 行政サービス実施コスト			1,150,819,638

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～38年

構築物 3年～37年

機器備品 2年～21年

車両 2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法によっております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成29年3月末における10年国債利回りを参考に0.065%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,465,102,448 円</u>
資金期末残高	<u>1,465,102,448 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	過年度分	57,337,290 円
	28年度取得分	3,978,720 円

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入れに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,465,102,448	1,465,102,448	0
(2)投資有価証券	3,682,150,827	3,752,558,711	(70,407,884)
(3)未収金	1,618,583,432	1,618,583,432	0
(4)長期借入金	(1,561,533,247)	(1,565,061,016)	(3,527,769)
(5)移行前地方債償還債務	(1,467,086,663)	(1,570,560,158)	(103,473,495)
(6)未払金	(740,376,337)	(740,376,337)	(0)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,418,403,074 円
未認識数理計算上の差異	△128,806,319 円
地方独立行政法人会計基準注 33 に基づく移行時差異	△431,956,000 円
退職給付引当金	2,857,640,755 円

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	226,872,089 円
利息費用	33,234,579 円
数理計算上の差異の費用処理額	10,234,452 円
移行時差異の費用処理額	<u>215,978,000 円</u>
退職給付費用	486,319,120 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
清掃業務委託	203,027,904	67,675,824
医事業務委託	184,680,000	184,680,000
施設建物管理業務委託	149,862,960	49,954,320
電子カルテシステム等保守管理業務委託	62,710,848	62,710,848
物品調達管理業務委託	55,080,000	33,048,000

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,813,396,630	0	0	4,813,396,630	1,010,798,535	296,491,025	0	0	0	3,802,598,095	
	構築物	54,888,039	19,896,000	0	74,784,039	19,390,032	7,338,183	0	0	0	55,394,007	
	器械備品	2,527,232,539	261,232,999	3,554,949	2,784,910,589	1,301,595,623	529,646,665	0	0	0	1,483,314,966	0
	車両	672,100		0	672,100	672,098	0	0	0	0	0	2
	計	7,396,189,308	281,128,999	3,554,949	7,673,763,358	2,332,456,288	833,475,873	0	0	0	5,341,307,070	
有形固定資産 (償却費損益外)	計											
非償却資産	土地	424,112,000	0		424,112,000			0	0	0	424,112,000	
	建設仮勘定	0			0			0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0			0			0	0	0	0	
	計	424,112,000	0	0	424,112,000			0	0	0	424,112,000	
有形固定資産 合計	土地	424,112,000	0	0	424,112,000			0	0	0	424,112,000	
	建物	4,813,396,630	0	0	4,813,396,630	1,010,798,535	296,491,025	0	0	0	3,802,598,095	
	構築物	54,888,039	19,896,000	0	74,784,039	19,390,032	7,338,183	0	0	0	55,394,007	
	器械備品	2,527,232,539	261,232,999	3,554,949	2,784,910,589	1,301,595,623	529,646,665	0	0	0	1,483,314,966	(注1)
	車両	672,100	0	0	672,100	672,098	0	0	0	0	2	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0		0			0	0	0	0	
	計	7,820,301,308	281,128,999	3,554,949	8,097,875,358	2,332,456,288	833,475,873	0	0	0	5,765,419,070	
無形固定資産	ソフトウェア	0			0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	70,500			70,500			0	0	0	70,500	
	その他無形固定資産	0			0			0	0	0	0	
	計	70,500	0	0	70,500		0	0	0	0	70,500	
投資その他 の資産	投資有価証券	2,500,744,027	1,200,000,000	18,593,200	3,682,150,827			0	0	0	3,682,150,827	
	長期性預金	300,000,000	0		300,000,000			0	0	0	300,000,000	
	計	2,800,744,027	1,200,000,000	18,593,200	3,982,150,827			0	0	0	3,982,150,827	

(注1)当期増加額の主なもの、人事給与システム構築業務38,900,000円、高圧蒸気滅菌装置17,200,000円などです。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	60,259,466	1,192,051,189		1,186,554,768		65,755,887	
診療材料	69,868	914,465,247		914,450,055		85,060	
貯蔵品	1,795,298	49,038,335		47,135,000		3,698,633	
計	62,124,632	2,155,554,771	0	2,148,139,823	0	69,539,580	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	い第769号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		償還日 H31.6.27 利率0.30%
	い第762号利付農林債	300,754,027	300,000,000	300,754,027		償還日 H30.11.27 利率0.30%
	広島県平成26年度第2回 公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,000		償還日 H36.7.24 利率0.61%
	第136回共同発行市場 公募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 H36.7.25 利率0.611%
	第12回大阪府公募公債(20 年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 H46.9.26 利率1.453%
	北九州市第18回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.10.20 利率1.376%
	北海道平成26年度第12回20 年公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.12.26 利率1.303%
	兵庫県第1回20年公募公債 (定時償還)	200,000,000	200,000,000	194,740,000		償還日 H47.5.25 利率0.696%
	北海道平成27年度第4回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.6.29 利率1.357%
	札幌市平成27年度第3回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.7.31 利率1.211%
	第149回共同発行市場 公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H37.8.25 利率0.500%
	宮城県公募公債第1回1号 (20年定時償還)	200,000,000	200,000,000	190,000,000		償還日 H47.12.14 利率0.550%
	北海道平成27年度第12回公 募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.12.25 利率1.156%

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	秋田県平成27年度第1回公募 公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H38.3.25 利率0.120%
	新潟県公債第27回4号(定時 償還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.4.30 利率0.250%
	札幌市平成28年度第1回公募 公債(30年・定時償還)	100,000,000	100,000,000	98,333,400		償還日 H58.6.20 利率0.407%
	北海道平成28年度第3回公募 公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.6.30 利率0.363%
	横浜市第12回30年公募公債 (定時償還)	100,000,000	100,000,000	98,333,400		償還日 H58.7.13 利率0.230%
	静岡県第5回公募公債(定時償 還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.6.20 利率0.150%
	北九州市第3回公募公債(定時 償還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H58.10.6 利率0.387%
	兵庫県第2回30年公募公債 (定時償還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H58.9.13 利率0.450%
	島根県20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.9.30 利率0.506%
	千葉県第21回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.10.15 利率0.424%
	兵庫県第4回20年公募公債 (定時償還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H49.1.30 利率0.348%
	宮城県公募公債第2回2号(20 年定時償還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H49.2.27 利率0.397%
	秋田県平成28年度 第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H39.3.25 利率0.205%
	計			3,682,150,827		
貸借表計上額合計			3,682,150,827			

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
医療機械器具整備事業貸付金	1,156,000,000	—	288,566,753	867,433,247	0.1%	H32.3	
施設整備事業貸付金	115,700,000	—	—	115,700,000	0.2%	H37.3	
医療機械器具整備事業貸付金	385,300,000	—	—	385,300,000	0.1%	H33.3	
施設整備事業貸付金	91,600,000	—	—	91,600,000	0.1%	H38.3	
医療機械器具整備事業貸付金	—	89,500,000	—	89,500,000	0.01%	H34.3	
施設整備事業貸付金	—	12,000,000	—	12,000,000	0.01%	H34.3	
計	1,748,600,000	101,500,000	288,566,753	1,561,533,247	—	—	

(5)移行前地方債償還の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省	29,229,298	—	1,977,486	27,251,812	2.1%	H41.3	
財務省	287,773,487	—	17,292,018	270,481,469	2.0%	H42.9	
財務省	506,621,198	—	30,138,088	476,483,110	1.6%	H43.3	
財務省	48,377,074	—	24,055,866	24,321,208	1.1%	H30.3	
地方公共団体金融機構	59,502,266	—	19,636,575	39,865,691	1.0%	H31.3	
地方公共団体金融機構	61,026,564	—	15,051,758	45,974,806	0.9%	H32.3	
地方公共団体金融機構	19,951,864	—	3,919,031	16,032,833	0.9%	H33.3	
地方公共団体金融機構	6,755,270	—	6,755,270	0	0.3%	H29.3	
地方公共団体金融機構	54,466,246	—	10,763,118	43,703,128	0.6%	H33.3	
秋田銀行	6,600,000	—	6,600,000	0	0.59%	H29.3	
地方公共団体金融機構	166,405,489	—	23,488,182	142,917,307	0.4%	H35.3	
地方公共団体金融機構	86,085,978	—	43,021,473	43,064,505	0.1%	H30.3	
地方公共団体金融機構	61,967,025	—	8,102,283	53,864,742	0.6%	H35.9	
地方公共団体金融機構	163,900,000	—	20,202,109	143,697,891	0.4%	H36.3	
地方公共団体金融機構	208,933,482	—	69,505,321	139,428,161	0.2%	H31.3	
計	1,767,595,241	—	300,508,578	1,467,086,663			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,573,101,780	486,319,120	201,780,145		2,857,640,755	
賞与引当金	258,798,000	244,973,000	258,798,000		244,973,000	
貸倒引当金	45,061,000	6,270,434	25,065,434		26,266,000	
計	2,876,960,780	737,562,554	485,643,579		3,128,879,755	

(7)資本金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	3,979,916,678	0	—	3,979,916,678	
	計	3,979,916,678	0	—	3,979,916,678	

(8)積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	674,157,327	423,299,271	—	1,097,456,598	
計	674,157,327	423,299,271	—	1,097,456,598	

(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益等の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	1,186,661,000	839,358,000	347,303,000	0	1,186,661,000	0
合計	0	1,186,661,000	839,358,000	347,303,000	0	1,186,661,000	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成28年度負担分	合計
期間進行基準	826,948,000	826,948,000
費用進行基準	12,410,000	12,410,000
合計	839,358,000	839,358,000

ウ 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000	0
合計	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000	0

エ 運営費交付金収益

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	215,978,000	215,978,000
合計	215,978,000	215,978,000

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修医等補助金(医師)	9,792,410					9,792,410	
秋田県がん診療機能等強化事業補助金	9,000,000					9,000,000	
秋田県産科医等確保支援事業費補助金	946,000					946,000	
秋田県新人看護職員研修事業補助金	292,000					292,000	
秋田県臨床研修病院支援事業費補助金	21,000					21,000	
認定看護師養成事業補助金	375,000					375,000	
特別保育事業費補助金	10,406,000					10,406,000	
秋田県認知症疾患医療センター運営事業補助金	4,037,000					4,037,000	平成28年度より申請
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費等補助金	2,220,000		2,220,000				
感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金	204,000		204,000				
合計	37,293,410	0	2,424,000	0	0	34,869,410	

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,560)	(3)	(0)	(0)
	41,766	4	0	0
職員	(13,243)	(8)	(0)	(0)
	3,422,325	501	201,780	22
合計	(14,803)	(11)	(0)	(0)
	3,464,091	505	201,780	22

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院役員の報酬に関する規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13)医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	1,908,242,756	
手当等	1,450,297,271	
賃金	917,296,263	
報酬	0	
法定福利費	819,083,432	
退職給付費用	479,373,597	
賞与引当金繰入額	234,555,000	5,808,848,319
材料費		
薬品費	1,186,554,768	
診療材料費	914,450,055	
給食材料費	947,552	
医療消耗備品費	9,579,673	
たな卸資産減耗費	0	2,111,532,048
経費		
厚生福利費	6,451,742	
報償費	1,445,037	
旅費交通費	6,396,264	
消耗品費	64,509,736	
消耗備品費	4,312,387	
職員被服費	2,543,026	
光熱水費	126,693,768	
燃料費	46,081,242	
会議費	0	
食糧費	1,658,093	
印刷製本費	3,327,400	
修繕費	70,604,643	
保険料	9,461,176	
租税公課	15,400	
賃借料	133,144,808	
委託料	866,534,077	
手数料	21,739,225	
通信運搬費	13,866,099	
諸会費	15,297,061	
交際費	143,526	
貸倒損失	1,676,201	
貸倒引当金繰入額	6,270,434	
雑費	3,397,446	1,405,568,791
減価償却費		
建物減価償却費	294,786,876	
構築物減価償却費	7,296,005	
器械備品減価償却費	526,767,118	
車両減価償却費	0	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	828,849,999
研究研修費		
研究材料費	0	
図書費	10,859,748	
研究旅費	13,035,296	
研究雑費	10,298,627	34,193,671
医業費用合計		10,188,992,828

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	61,570,242	
手当等	33,482,445	
賃金	32,228,267	
報酬	1,560,000	
法定福利費	25,194,744	
退職給付費用	6,945,523	
賞与引当金繰入額	<u>10,418,000</u>	<u>171,399,221</u>
経費		
厚生福利費	190,240	
旅費交通費	1,950,089	
消耗品費	25,856	
消耗備品費	0	
職員被服費	214,890	
光熱水費	732,411	
燃料費	266,394	
印刷製本費	315,800	
賃借料	1,334,886	
委託料	64,650,902	
手数料	1,625,723	
通信運搬費	308,512	
諸会費	2,400,739	
交際費	0	
雑費	<u>943,917</u>	<u>74,960,359</u>
減価償却費		
建物減価償却費	1,704,149	
構築物減価償却費	42,178	
器械備品減価償却費	2,879,547	
車両減価償却費	0	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	<u>0</u>	<u>4,625,874</u>
一般管理費合計		<u><u>250,985,454</u></u>

(14)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	4,715,392	
普通預金	1,460,387,056	
定期預金	0	
計	1,465,102,448	

決算報告書

平成28年度

(第3期事業年度)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人市立秋田総合病院

平成 28 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	10,791,605,000	10,710,168,445	▲ 81,436,555	
医業収益	9,708,795,000	9,632,373,035	▲ 76,421,965	外来単価の減による
運営費負担金等	1,042,926,000	1,042,926,000	0	
補助金等	39,884,000	34,869,410	▲ 5,014,590	補助金の減による
営業外収益	121,694,000	120,735,426	▲ 958,574	
運営費負担金	12,410,000	12,410,000	0	
補助金等	0	0	0	
その他	109,284,000	108,325,426	▲ 958,574	治験収入の減による
資本収入	460,704,000	451,227,000	▲ 9,477,000	
運営費負担金	347,303,000	347,303,000	0	
長期借入金	113,400,000	101,500,000	▲ 11,900,000	対象事業費の減による
その他	1,000	2,424,000	2,423,000	補助金の増による
計	11,374,003,000	11,282,130,871	▲ 91,872,129	
支出				
営業費用	10,001,881,000	9,501,132,368	▲ 500,748,632	
医業費用	9,693,463,000	9,256,043,869	▲ 437,419,131	
給与費	5,699,185,000	5,534,568,495	▲ 164,616,505	手当等の減による
材料費	2,199,876,000	2,185,507,035	▲ 14,368,965	薬品費の減による
経費	1,738,819,000	1,499,410,722	▲ 239,408,278	賃借料・委託料等の減による
研究研修費	55,583,000	36,557,617	▲ 19,025,383	旅費等の減による
一般管理費	308,418,000	245,088,499	▲ 63,329,501	
給与費	183,688,000	164,515,350	▲ 19,172,650	手当等の減による
経費	124,730,000	80,573,149	▲ 44,156,851	委託料等の減による
営業外費用	145,499,000	39,114,370	▲ 106,384,630	控除対象外消費税の減による
資本支出	786,931,000	794,387,685	7,456,685	
建設改良費	197,855,000	205,312,354	7,457,354	対象事業費の増による
償還金	589,076,000	589,075,331	▲ 669	
計	10,934,311,000	10,334,634,423	▲ 599,676,577	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

(2) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

「地方独立行政法人市立秋田総合病院の概要」

1 現況（平成28年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

(2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

(3) 役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	小松眞史	
副理事長	伊藤誠司	院長
理事	吹谷由美子	看護部長
理事	本間斗	事務局長兼経営企画部長
理事	佐々木秀平	秋田県総合保健事業団非常勤嘱託医師 上小阿仁村国保診療所嘱託医師
監事	田中伸一	弁護士
監事	堀井照重	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

名称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 一般病床374床、精神病床60床、結核病床22床
計456床

(5) 職員数

791人（正職員510人、任期付再雇用職員16人、嘱託職員100人、臨時職員41人、パート職員124人）

2 市立秋田総合病院の基本的な目標等

市立秋田総合病院は、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。

また、将来にわたり安定した質の高い医療を提供できるように経営改善に向けた

取り組みを積極的に行い、経営基盤の更なる強化を図ります。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括と課題等

地方独立行政法人設立後3年目の平成28年度は、引き続き中期目標の達成に向けて、結核・精神・救急等の政策的な医療やがん診療などの高度な医療などを総合的に提供し、地域の中核的な病院としての役割を果たしました。

入院延患者数は、126,575人（1日平均347人）、外来延患者数は、292,351人（1日平均1,203人）となり、前年度に比較して入院が2.6%減少し、また、外来では1.9%増加して、全体で0.5%の増加となりました。病床利用率は、全病床で76.0%、一般病床で81.4%となり、前年度に比較して全病床で1.5ポイント、一般病床で1.7ポイントの減少となりました。

市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、優れた人材の確保・育成など診療機能の充実を図りました。

この結果、おおむね年度計画を達成でき、収支面においても地方独立行政法人移行前から通算して6年間純損益が黒字となりました。

なお、病院建物が築後30年以上経過し、老朽化や狭隘化等に伴い療養環境が悪化していることから建て替えを行う予定であり、平成28年度に病院改築基本構想を策定しました。

今後は、基本構想を基に建物の設計に入り、市民の医療ニーズに応える病院建設に取り組むものとします。

2 大項目毎の特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・急性期治療を経過した患者について、6月に開設した地域包括ケア病棟へ転棟させ、リハビリテーションを継続するなど在宅復帰支援を行いました。
- ・救急搬送の受入れについて、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的開催して受入れに至らなかった事例などについて事後の検証を行うなど受入体制の強化に努めた結果、救急搬送受入率が向上しました。

- ・夕暮れ乳がん検診・子宮頸がん検診の受入れ枠を増やした結果、受診者数が大幅に増加しました。
 - ・子どもの心診療外来の受診者数が大幅に増加しました。
 - ・病児保育の利用登録者数・利用者数ともに大幅に増加しました。
 - ・10月に秋田県で初となる基幹型認知症疾患医療センターを開設し、地域における認知症医療を担うとともに、関係機関の人材育成を行いました。
 - ・ホームページにより様々な情報の提供に努めた結果、アクセス数が増加しました。
 - ・法施行により全国がん登録が開始されました。これに伴い院内がん登録の登録様式が変更されることになりましたが、最終確定が平成29年1月となったため入力が遅延し、登録数が減少しました。
 - ・初期研修医のマッチングについて、4年連続フルマッチとなり、8名の初期研修医を採用しました。
 - ・職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援した結果、多くの職員が各種の資格を取得しました。
- (2) 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- ・診療材料については、以前からSPD方式を採用していますが、平成27年度から預託型に切り替えており、初年度は院内在庫を使用したことから購入量は大幅に減少しました。しかし、平成28年度は、その特殊要素がないため、前年度に比べて診療材料費が増大しました。
 - ・未収金対策に努めた結果、徴収率が大幅に上昇しました。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 良質で安全な医療の提供

(1) 高度・専門医療の提供

ア がんへの対応

秋田県がん診療連携推進病院として、がんに対する難易度の高い外科治療をはじめ、非外科的治療、放射線治療および化学療法を継続して実施しました。中でもがんに対する手術件数は年々増加傾向にあり、平成27年度512件から平成28年度583件に増加しました。

大腸がん手術例は増加傾向にあり、当院は肝胆膵外科高度技能修練施設に認定されていることもあり、大腸がん肝転移症例を他病院から紹介されます。化学療法を組み合わせることにより手術療法の成績を向上させることができるため、積極的な化学療法と手術療法を行っており、10名の患者に同治療を行いました。

また、難治がんの代表である膵臓がんに対しても術前化学療法を積極的に実施し、これまでに5名以上の3年生存例を得ました。

平成26年4月以降施設認定を受けた腹腔鏡下肝切除も適応症例を吟味して施行しており、術後の成績は極めて良好です。

がん患者に対する相談、カウンセリングなどに積極的に取り組んでおり、がん患者指導料算定件数は平成27年度881件から平成28年度908件に増加しました。

院内がん登録および新しく始まった全国がん登録にも積極的に取り組み、担当職員は精度向上のための研修なども積極的に受講しています。

更に、がん診療の質を向上させるために、緩和チームの関与だけでなく、歯科口腔ケアなどにも積極的に取り組み、周術期口腔機能管理料算定件数は、平成27年度765件から平成28年度1,009件に増加しました。

- ・ 外科的手術 329件（前年度365件）
- ・ 胸腔鏡・腹腔鏡手術 77件（前年度53件）
- ・ 内視鏡手術 177件（前年度94件）
- ・ 化学療法 2,961件（前年度2,582件）
- ・ 放射線治療 4,162件（前年度4,156件）
- ・ キャンサーボード開催数 8回（前年度11回）
- ・ 院内がん登録 743件（前年度919件）
- ・ 緩和ケア外来受診者数 41人（前年度66人）
- ・ がん患者リハビリテーション 2,843単位
- ・ 周術期口腔機能管理料算定件数 1,009件（前年度765件）

※がん患者ボード：がん医療に携わる専門職が集まり、個々の患者の状態に応じた適切な治療を検討する場

イ 脳卒中への対応

夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒

中加算の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。

また、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施したほか、急性期治療を経過した患者については、地域包括ケア病棟へ転棟させ、在宅復帰支援を行いました。

併せて、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介にも努めました。

- ・脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度 9.8
- ・脳血管疾患リハビリテーション 16,480単位

【特記事項】

急性期治療を経過した患者について、6月に開設した地域包括ケア病棟へ転棟させ、リハビリテーションを継続するなど在宅復帰支援を行いました。

ウ 急性心筋梗塞への対応

24時間365日対応可能な急性心筋梗塞治療を、常にカテーテル治療学会専門医・認定医が行いました。

冠動脈カテーテル治療においてはIABPやPCPSの補助循環も使用可能であり、経皮的冠動脈形成術や冠動脈ステント留置術を実施して救命に繋げるとともに、その後はICUで適切な管理を行いました。

また治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。

- ・冠動脈カテーテル治療 91件（前年度89件）
- ・緊急冠動脈カテーテル治療における救命率 92.0%（前年度95.5%）
- ・心大血管疾患リハビリテーション 5,953単位

※IABP：大動脈内バルーンパンピング。心不全患者に対して行う補助循環の一つで、全身へ血液を送り出すポンプの役割をする心臓が心不全により機能しなくなった際に、大動脈内でバルーンを拡大・収縮して血液循環を補助する方法。

※PCPS：経皮的心肺補助法。IABPと同じく補助循環法の一つ。心臓と肺の両方の機能を補助するもので、いわゆる人工心肺装置を用いる方法。

【特記事項】

目標指標として、「急性心筋梗塞14日以内院内死亡率」6.0%を掲げ

てました。これは全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業の評価項目であり、重症度を表すkillip分類により全国自治体病院協議会で参加病院のデータを基に補正を行って数値が示されるものですが、平成28年度からこの項目が削除されたため数値の把握が不可能となりました。

エ 糖尿病への対応

食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施したほか、糖尿病フットケア外来において、糖尿病性足病変患者への対応を行いました。

また、患者や市民の意識啓発のため定期的に糖尿病教室を開催しました。

- ・糖尿病教育入院 41件（前年度28件）
- ・糖尿病フットケア外来受診者数 47人（前年度55人）
- ・糖尿病教室開催 12回（前年度12回）

オ 精神疾患への対応

精神科と他科の連携をこれまで以上に促進し、市内精神科病院からの身体合併症を有する精神疾患患者の入院受入を積極的に行い、精神科病床を有する総合病院としての役割を果たすように努めました。

また、10月より県内初の基幹型認知症疾患医療センターを開設し、増加する認知症患者に対する取り組みを強化しました。

これらの取り組みにおいては、「精神科リエゾンチーム」および「認知症ケアチーム」により他科病棟への診療サポートを行いました。

また、従来どおり統合失調症や気分障害をはじめとする精神疾患患者に対する医療の提供を行いました。

市民に対する啓発活動としては、従来行っていた「うつ病教室」から、より広い範囲での精神疾患に関する啓発を行うことを目的として「こころの教室」と名称を変更して実施しました。

- ・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 113.7%
- ・精神科病院からの身体疾患受入数 4.6%
- ・統合失調症入院 87件（前年度93件）
- ・気分障害入院 45件（前年度76件）
- ・神経症圏新患 117件（前年度108件）

- ・ 児童思春期精神医療新患 34件（前年度40件）
- ・ こころの教室開催 2回

(2) 救急医療の提供

救急外来患者は21,990件（前年度22,123件）と前年度に比べ減少しましたが、救急外来からの入院患者が2,457件（前年度2,181件）と増加しました。

救急搬送も2,305件（前年度2,110件）と前年度より増加し、秋田周辺医療圏の二次救急病院として地域の救急医療の一翼を担いました。

なお、救急搬送の要請に対して、救急室の処置ベッドが満床だったなどの理由により、やむなく受入れに至らなかった事例もありましたが、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的を開催して事後の検証を行うなど、受入体制の強化に努めた結果、救急搬送受入率は98.7%と目標を達成しました。

また、日本集中治療医学会専門医研修施設として、ICUで高度の集中治療を行いました。

- ・ 救急搬送受入率 98.7%
- ・ ICU利用件数 1,584件（前年度1,403件）

【特記事項】

救急搬送の受入れについて、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的で開催して受入れに至らなかった事例などについて事後の検証を行うなど受入体制の強化に努めた結果、救急搬送受入率が向上しました。

(3) 採算性が低い医療の提供

ア 結核医療

採算性が低く民間医療機関では実施が困難な結核医療を引き続き提供しました。そして、平成28年度の結核病棟入院患者は24人でしたが、22人が紹介状を持参し、うち市外からの紹介患者も9人と広域的な医療に対応しました。

また、潜在性結核感染症患者については、16人（前年度4人）の患者に対し、治療を行いました。

- ・ 結核病床入院患者数 2,245人（前年度2,695人）

イ 精神医療

(1)のオの精神疾患への対応のとおり、精神医療を実施しました。

(4) 健診体制の充実

市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、人間ドック事業等を運営しました。なお、ドック等の受診者の控え室となる健康管理センターに自動視力計を設置したことにより、受診者の導線が短くなったほか待ち時間も解消され、利便性が向上しました。

・人間ドック

1日ドック 1, 335件（前年度1, 292件）

2日ドック 471件（前年度469件）

・人間ドックオプション

腫瘍マーカー検査 264件（前年度273件）

A B C 検査（※胃がんリスク検査） 142件（前年度143件）

甲状腺超音波検査 74件（前年度78件）

頸動脈超音波検査 152件（前年度127件）

・特定健診 355件（前年度383件）

・特定保健指導 27件（前年度31件）

・企業検診（※健診を含む） 112件

(5) 医療安全対策等の強化

ア 医療安全対策の強化

多職種からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会で分析を行い、改善案を立案して医療安全対策に取り組みました。

全職員に年2回の受講を義務づけている研修については、1回目の研修会が92%、2回目も92%の参加で、未受講者には、資料を回覧して感想を記入してもらい、受講率は100%となりました。

また、警備員の24時間配置を継続実施しました。

・インシデント報告数：1, 213件（前年度954件）

・医療安全に関する教育・研修会 講座数：7講座 研修会延べ回数：24回
研修会延べ参加者：1, 555人（前年度14講座延べ30回開催、延べ1, 708人参加）

・転倒転落レベル2以上発生率 0.060%

イ 院内感染防止対策の強化

院内感染対策チームにより週1回の全病棟・ICUの環境ラウンドを実施したほか、2か月に1回、病棟以外の全部署の環境ラウンドを実施し、その結果を各部署にフィードバックして改善を促しました。

また、抗菌薬の適正使用と薬剤耐性菌対策を目的に、週1回の感染症例に関する抗菌薬カンファレンスを実施し、主治医への診療支援を行いました。

7月に院内におけるインフルエンザの集団感染があり、入院患者9名、職員18名、計27名の発症者が確認されましたが、発症者の隔離治療、同室者への抗インフルエンザ薬の予防投与、当該病棟の入院制限、面会制限強化等の感染拡大防止策を講じ、発生から12日間で無事に終息しました。

また、全職員を対象とした感染防止対策研修の受講率は、レポート提出も含め100%を達成することができました。

- ・感染防止対策研修 6テーマ計35回開催、延べ2,001人参加（前年度5テーマ計20回開催、延べ1,512人参加）
- ・合同カンファレンス 4回開催、3医療機関参加、延べ70人参加（前年度4回開催、3医療機関参加、延べ76人参加）
- ・連携病院による評価 2回（前年度2回）

※合同カンファレンス：感染防止対策についての課題解決や連携病院と実施している相互評価の質の向上等を図るため、地域の連携病院と開催するカンファレンス

(6) 女性と子どもに優しい病院づくり

ア 女性に優しい病院づくり

日中は来院できない市民のため夕方に秋田市の乳がん・子宮頸がん検診を行う「夕暮れ乳がん・子宮頸がん検診」が好評のため1日の受診者数の枠を20名から25名に増やした結果、受診者数が増加しました。

- ・夕暮れ乳がん検診 365件（前年度243件）
- ・夕暮れ子宮頸がん検診 178件（前年度86件）

【特記事項】

夕暮れ乳がん検診・子宮頸がん検診の受入れ枠を増やした結果、受診者数が大幅に増加しました。

イ 小児医療体制の充実

近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日24時間と休日の日

中に小児科医が常駐する小児科救急外来を運営し、市内外から多くの利用がありました。

また、小児科においては、アレルギー外来や子どもの心診療外来などの専門外来を継続実施し、きめ細かな小児医療の提供に努めました。

- ・小児科救急外来受診者数 9,417人（前年度9,428人）
- ・小児食物アレルギー負荷検査 12件（前年度14件）
- ・子どもの心診療外来受診者数 1,608件（前年度1,160件）

【特記事項】

子どもの心診療外来の受診者数が大幅に増加しました。

ウ 産科医療の充実

緊急母体搬送の受入れを行ったほか、合併症妊娠、切迫流産、重症妊娠中毒症の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、安全で快適な出産環境を提供しました。

また、秋田県医師会が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に参加し、養育支援が必要と思われる妊産婦について、秋田市の担当部署に情報提供を行う等、秋田市と連携して患者の妊娠・出産・育児に関する悩み等に対応しました。

- ・分娩件数 219件（前年度251件）
- ・緊急母体搬送受入 1件（前年度1件）
- ・妊娠中からの子育て支援事業実績件数 25件（前年度19件）

エ 遺伝カウンセリング外来の運営

遺伝病又は遺伝子に関係する疾病や問題に関する遺伝カウンセリング外来を運営しました。

- ・遺伝カウンセリング外来 2件（前年度1件）

オ 病児保育施設の設置・運営

病児保育施設の運営を継続し、市内の保育所、幼稚園および小児医療機関等へ周知を図ったほか、園開放を随時行い、利用登録数の増加に努めました。

なお、平成28年度は、季節性感染症の流行が長引き、利用者数が増えました。

- ・病児保育園「あすなる」

定員 10名

開設日時 平日の 7 : 0 0 ~ 1 8 : 0 0

登録者 (年度末) 6 7 4 人 (前年度 4 1 6 人)

利用者 7 8 0 人 (前年度 5 9 0 人)

【特記事項】

病児保育の利用登録者数・利用者数ともに大幅に増加しました。

(7) 高齢者に配慮した医療の充実

総合診療科において、専門各科と連携して、いくつもの疾病を併せ持つ高齢者等への対応を行うとともに、今年度も加齢性の眼疾患に対する手術を継続しました。

また、地域における専門的な診断や相談等を行う認知症疾患医療センターを 10 月に開設し、認知症に関する各種相談や鑑別診断、専門医療を行うとともに、急性期治療後の医療や介護がスムーズに継続されるよう支援しました。

更に、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促しました。

また、転倒予防教室等を開催するなど、ロコモティブシンドロームについての予防医学的なりハビリテーションの展開を図りました。

- ・総合診療科受診者数 3 1 人 (前年度 4 9 人)
- ・加齢性眼疾患手術件数 3 4 0 件 (前年度 3 5 5 件)
- ・精神科身体合併症入院 (精神科身体合併症管理加算対象者) 7 1 人
- ・もの忘れ外来受診者数 (新患) 2 7 3 人 (前年度 1 6 2 人)
- ・運動器リハビリテーション 2 5, 6 9 0 単位
- ・転倒予防教室開催数 2 クール (1 クール 4 回) (前年度 2 クール (1 クール 4 回))
- ・転倒予防教室参加者数 1 2 人 (前年度 1 0 人)

【特記事項】

10 月に秋田県で初となる基幹型認知症疾患医療センターを開設し、地域における認知症医療を担うとともに、関係機関の人材育成を行いました。

(8) 患者の視点に立った医療の実施

ア 患者や家族の権利の尊重

患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームドコンセントの充実・徹底を図りました。

また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出しするとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応しました。

・セカンドオピニオン

他院の患者が当院医師に意見を求めた場合 5件（前年度6件）

当院の患者が他院医師に意見を求めた場合 23件（前年度19件）

イ 患者サービスの向上

(ア) 患者待ち時間の短縮

地域医療機関と連携し、逆紹介を行うなどにより予約患者数を適正に維持したほか、医師事務作業補助者を増員して診療支援等を継続し、待ち時間の短縮に努めました。

また、患者待ち時間調査を行い、医療機能・患者サービス向上委員会において待ち時間の苦痛軽減策についての検討を行いました。

- ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約あり）：1時間06分（前年度1時間07分）
- ・予約時間から診察開始時間までの平均待ち時間（予約あり）：33分（前年度31分）
- ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約なし）：58分（前年度58分）

※調査対象日：2月最初の月曜日～金曜日

(イ) 患者満足度調査の実施

患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、各部門に周知して改善に繋げました。

なお、調査結果については院内掲示およびホームページへの掲載を行いました。

- ・入院患者満足度（満足+やや満足）：95.6%（前年度97.3%）

- ・外来患者満足度（満足＋やや満足）：95.1%（前年度93.8%）

(ウ) 接遇に関する研修の実施

接遇の基礎向上とクレーム対応策の検討を目的とした外部講師による接遇研修を全職員を対象に1回実施しました。

(エ) 院内環境の整備

患者や来院者に快適な環境を提供するため、施設整備について、計画的な整備と修繕を実施したほか、突発的な不具合にも迅速に対応しました。

また、院内の安全性を確保するため、監視カメラを更新し、画質の向上を図りました。

(オ) 病院ホームページの充実

病院案内や診療実績等の情報を随時更新したほか、新たに厚生労働省から公表を求められている病院指標を掲載するなど、様々な情報の提供に努めました。

- ・ホームページ年間アクセス数 783,295件（前年度712,602件） 一日平均 2,146件（前年度1,947件）

【特記事項】

ホームページにより様々な情報の提供に努めた結果、アクセス数が増加しました。

(カ) 院内行事の実施

病院祭では、恒例の「いこいのコンサート」のほか、バザーや健康相談などいろいろなイベントを企画し、多数の来場がありました。

- ・平成28年度病院祭 平成28年11月6日（日）

参加者数 約420人

主なイベント

第14回いこいのコンサート、なんでも健康相談コーナー、救急救命体験コーナー、ちびっ子コーナー、バザーコーナー など

(9) 病院改築等に関する調査、検討

新病院における医療機能や必要な施設整備、事業計画等について、保健・医療・福祉関係者や地域住民代表、行政関係者等の外部委員を交えた「市立秋田総合病院改築基本構想策定委員会」や院内の幹部会議および各種ワーキンググループ等において専門的見地からの議論・検討を重ね、「市立秋田総合病院改

築基本構想」を策定しました。

(10) 病床機能の検討

秋田県が策定した地域医療構想において将来の医療需要の増加が見込まれる回復期の機能を併せ持つ地域包括ケア病棟を6月に開設しました。

また、新公立病院改革ガイドラインにおいて要請されている事項のうち、当法人の中期計画に不足している部分について、中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）として策定し、当院の地域における役割を示しました。

2 医療に関する調査および研究

がん登録については、平成27年診断症例900件を秋田県と国立がん研究センターへ提出しました。

また、Q I 研究のため、院内のがん登録データとD P Cデータを突合し、ファイルを国立がん研究センターに提出するとともに、院内がん登録のデータについて、平成23年から平成27年までの診断症例をホームページで公表しました。

更には、治験を継続して実施し、審査結果について、ホームページで公表しました。

- ・院内がん登録 743件（前年度919件）
- ・倫理委員会 53件承認（前年度16件承認）
- ・治験審査委員会 21件承認（前年度25件承認）

※Q I : Quality Indicator（医療の質を客観的に評価するための指標）

【特記事項】

法施行により全国がん登録が開始されました。これに伴い院内がん登録の登録様式が変更されることになりましたが、最終確定が平成29年1月となったため入力が遅延し、登録数が減少しました。

3 人材の確保と育成

(1) 医療職の人材の確保

ア 医師

医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行ったほか、一定の条件を満たす医師について正職員化しました。

また、充実した研修プログラムや卒後臨床研修センターによる医学生等に対する講習会等の実施と病院見学への対応により、今年度も8名の初期臨床研修医を確保しました。

- ・嘱託職員の正職員化 1名（前年度2名）

【特記事項】

初期研修医のマッチングについて、4年連続フルマッチとなり、8名の初期研修医を採用しました。

イ 看護師

看護学校の病院実習を積極的に受け入れるとともにインターンシップや病院見学会の開催により、多くの看護学生にPRを行いました。

また、積極的に就職説明会へ参加し看護師の確保に努めました。

- ・19人募集、19人採用（前年度18人募集、18人採用）
- ・看護実習受入 125人（前年度114人）
- ・病院見学およびインターンシップ参加 32人（前年度33人）
- ・就職説明会参加回数 6回（前年度5回）
- ・採用試験実施回数 1回（前年度2回）

ウ 医療技術者

薬剤師3名、理学療法士3名、臨床工学技士1名など、医療技術者を増員しました。

また、医師事務作業補助者を増員し、医師の負担軽減を図りました。

- ・医師事務作業補助者 26人（前年度24人）※3月1日時点

(2) 人材育成

職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等へ積極的に参加しました。

また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援しました。

- ・資格取得支援

細胞検査士1名、精神科薬物療法認定薬剤師1名、2級臨床検査士3名、透析技術認定士2名、認定看護師1名ほか

【特記事項】

職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援した結果、多くの職員が各種の資格を取得しました。

4 地域医療への貢献

(1) 地域の医療機関等との連携強化

引き続き「地域医療連携の会」の開催や地域医療連携誌「らしん盤」の発行を行い、「地域医療連携の会」では、認知症疾患医療センターの開設に伴い認知症に関する研修会を実施しました。また、「月報らしん盤」では、当院のイベントや各種教室のお知らせを別紙で周知するなど、きめ細かな情報発信に努めました。更には、情報交換や顔の見える連携を目的に地域の介護施設等との交流会を行い、院内外87名の参加を得て、ニーズに応える情報提供を行いました。

また、紹介率をアップさせるために優先的に取り組む事項として、医療機関訪問を計画的に行い、未登録の医療機関で紹介患者が多い医療機関と連携を結ぶよう努めることとしました。

また、「断らない医療」を実践するため、フローを取り決め、院内に周知徹底して運用を開始しました。

また、当院の病床の一部を地域医療機関に開放し、連携の強化と医療資源の有効活用を図りました。

- ・地域医療連携の会 2回開催、255名参加（前年度2回開催、245名参加）
- ・あきたハートフルネット利用件数 49件（前年度4件）
- ・地域医療支援病院紹介率 31.6%（前年度35.0%）、逆紹介率 96.3%（前年度106.6%）

※紹介率：初診紹介患者数／（初診患者数－初診救急搬送患者数－初診時間外患者数）

逆紹介率：逆紹介患者数／（初診患者数－初診救急搬送患者数－初診時間外患者数）

(2) 教育研修の推進

ア 研修医の育成

臨床研修指定病院として、初期臨床研修医8人を受入れしたほか、他院からの医学研修の受入れも行いました。

イ 実習生の受入れ

将来の医療従事者を目指す県内外の実習生の受入れを行いました。

- ・医学生 165人（前年度155人）
- ・看護学生 125人（前年度114人）

- ・その他実習生 37人（前年度21人）
- ・救急隊等 4人（前年度11人）

ウ 専門医等の育成

各種学会が認定する専門医の研修施設として専門医の育成に努めるとともに、新専門医制度における内科専門医の基幹研修施設として認定されました。

- ・専門医等の研修施設認定 37件（前年度36件）

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

院内教室や健康講座の開催に加え、広報あきたへの「健康ライフ太鼓判」の連載、病院広報誌「ふきのとう」の発行および病院ホームページのコラム「健康万歩計」により、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。

また、地域や公的機関が主催する健康教室等に職員を派遣しました。

- ・院内教室開催 41回（前年度44回）
- ・出前講座・健康カフェ等実施回数 18回（前年度23回）
- ・講師派遣回数 73回（前年度41回）
- ・健康ライフ太鼓判掲載回数 5回（前年度6回）

5 災害時の体制強化

DMA Tの2チーム体制を維持するため、技能維持訓練や参集訓練等に参加するとともに、熊本地震に際しては職員2名がJMA T秋田県救護班のメンバーとして被災地に派遣されました。

また、秋田県総合防災訓練への参加、3日分以上の災害備蓄品の確保について、引き続き行いました。

また、大規模災害時の浸水被害に備え、電子カルテシステムのバックアップサーバーの移設を行いました。

第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営企画・分析力の向上

経営分析システム等により経営戦略的な観点で診療情報の分析を行うため、原価計算のためのデータ入力を行い、分析資料の作成を可能としました。

また、平成28年度においても職務経験者採用を行い、病院経営に関する知識や経験が豊富な人材を確保しました。

- ・事務系職務経験者採用 4名（前年度6名）

2 外部評価

公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価において更なる改善を期待するとされた事項を中心に、医療機能・患者サービス向上委員会において改善の取り組みの点検・検証を行いました。

また、医療の質の評価・公表等推進事業に引き続き参加し、当院の臨床指標を他病院と比較しながら、医療の質の向上小委員会において更なる指標数値の向上に向けた検討を行いました。

加えて、当院のホームページにて当該指標を公開して透明性の確保を図りました。

3 効率的な診療体制の構築

電子カルテシステムの安定した運用により、引き続き患者情報の共有化と医療提供の効率化を推進しました。

また、医療の安全性の向上と標準化を図るため、そのツールとしてのクリティカルパス（クリニカルパス）を積極的に適用するため、電子カルテへの対応を進めましたが、作成が進まない診療科もあり、パスの適用率が目標に到達しませんでした。

- ・クリティカルパス使用率（患者数） 24.9%（前年度16.1%）
- ・クリティカルパス使用率（日数） 10.6%（前年度6.3%）

4 経費の節減

医療機器の保守契約について、同一メーカーの機器を集約した上で長期契約を締結すること等により、契約金額を圧縮しました。（※契約金額の反映は平成29年度から。）

また、引き続き可能な限り後発医薬品に切り替えて経費の節減を図りました。

- ・医業収益に対する診療材料費割合（税抜き） 9.5%（前年度9.4%）
- ・医業収益に対する薬品費割合（税抜き） 12.3%（前年度13.2%）
- ・後発医薬品使用率（数量ベース） 88.8%（前年度72.7%）

【特記事項】

診療材料については、以前からSPD方式を採用していますが、平成27年度から預託型に切り替えており、初年度は院内在庫を使用したことから購入量は大幅に減少しました。しかし、平成28年度は、その特殊要素がないため、前年度に比べて診療材料費が増大しました。

※ S P D : 医療材料等の各種物品の供給、購入、在庫管理などを一元で行う物流管理システム

5 収入の確保

(1) 診療報酬請求事務の体制強化

診療報酬請求事務を行っている委託業者への指導を強化するとともに、査定・返戻への対策会議を開催し、診療報酬の請求漏れや査定の減少を図りました。

また、D P C 制度について医療職職員の理解を深めるため、平成 2 8 年度においても専門知識を持つ職員を講師に D P C 研修を実施しました。(年 6 回)

・医事課配属職務経験者 1 名(前年度 3 名)

(2) 未収金対策の強化

入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、クレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。

未収金が発生した患者に対しては、医療相談室および各科外来と連携を密に図り、積極的に分割払いなどの納入相談を実施したほか、必要に応じて督促等を行いました。

また、督促等に応じない回収が困難な債権の回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。

・個人分徴収率(現年度分) : 99.3%(前年度 98.9%)

(注) 次年度 5 月末日時点

【特記事項】

未収金対策に努めた結果、徴収率が大幅に上昇しました。

(3) 7 : 1 入院基本料の堅持

平成 2 8 年度診療報酬改定に伴い 7 対 1 入院基本料に対する重症度、医療・看護必要度が厳格化しましたが、その要件を満たし、7 対 1 入院基本料を維持しました。

また、指導料・管理料等の算定率の向上を図り、算定金額は増加しましたが、平成 2 9 年度の D P C 係数については、機能評価係数Ⅱが低下したことにより、若干の低下となりました。

(4) 医業外収入の確保

平成 2 7 年度に院内地下売店のサテライトショップを正面玄関入口付近に開設させた影響により清涼飲料水の自動販売機の売り上げが大幅に減少したこと

から、自動販売機の設置業者から契約解除や土地貸付料の見直しの要望が相次ぎ、貸付料が減少しました。

- ・建物貸付収入（売店・自販機） 23,243千円（前年度26,380千円）

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1 予算（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	10,792	10,710	△82
医業収益	9,709	9,632	△77
運営費負担金等	1,043	1,043	0
補助金等	40	35	△5
営業外収入	121	120	△1
運営費負担金等	12	12	0
補助金等	0	0	0
その他収入	109	108	△1
資本収入	461	451	△10
運営費負担金等	347	347	0
長期借入金	114	102	△12
その他	0	2	2
計	11,374	11,281	△93
支出			
営業費用	10,002	9,502	△500
医業費用	9,694	9,257	△437
給与費	5,699	5,535	△164
材料費	2,200	2,186	△14
経費	1,739	1,499	△240
研究研修費	56	37	△19
一般管理費	308	245	△63
営業外費用	145	39	△106
資本支出	787	794	7
建設改良費	198	205	7
償還金	589	589	0
計	10,934	10,335	△599

2 収支計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
収益の部	11,395	11,382	△13
営業収益	11,280	11,196	△84
医業収益	9,692	9,614	△78
運営費負担金等収益	1,043	1,043	0
補助金等	545	539	△6
営業外収益	115	114	△1
運営費負担金等収益	12	12	0
補助金等収益	20	20	0
その他営業外収益	83	82	△1
臨時利益	0	72	72
費用の部	10,965	10,927	△38
営業費用	10,813	10,440	△373
医業費用	10,513	10,189	△324
給与費	5,913	5,809	△104
材料費	2,131	2,112	△19
経費	1,622	1,406	△216
減価償却費	794	828	34
研究研修費	53	34	△19
一般管理費	300	251	△49
営業外費用	145	314	169
臨時損失	7	173	166
純利益	430	455	25

3 資金計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
資金収入	15,095	13,339	△1,756
業務活動による収入	10,913	10,932	19
診療業務による収入	9,709	9,751	42
運営費負担金等による収入	1,055	1,055	0
その他の業務活動による収入	149	126	△23
投資活動による収入	347	668	321
運営費負担金による収入	347	347	0
その他の投資活動による収入	0	321	321
財務活動による収入	114	102	△12
長期借入による収入	114	102	△12
前期年度計画からの繰越金	3,721	1,637	△2,084
資金支出	10,934	11,873	939
業務活動による支出	10,147	9,797	△350
給与費支出	5,883	5,709	△174
材料費支出	2,200	2,117	△83
その他の業務活動による支出	2,064	1,971	△93
投資活動による支出	198	1,459	1,261
有形固定資産の取得による支出	198	259	61
有価証券等の取得による支出	0	1,200	1,200
財務活動による支出	589	617	28
長期借入金の返済による支出	289	289	0
移行前地方債償還債務の償還等による支出	300	300	0
リース債務の返済による支出	0	28	28
次期年度計画への繰越金	4,161	1,466	△2,695

第4 短期借入金の限度額

平成28年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄いました。

第5 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画

なし

第6 その他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第7 剰余金の使途

平成28年度において生じた剰余金455,993,146円は、将来の施設整備に備えるための預金等に充てました。

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 法令・行動規範の遵守

医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと思われる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。

また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例に基づき適切に対応しました。

また、職員の倫理と行動規範の確立のためコンプライアンス研修を実施しました。

- ・倫理委員会 53件承認（前年度16件承認）
- ・治験審査委員会 21件承認（前年度25件承認）
- ・情報開示

個人情報開示 12件（前年度8件）

情報公開 1件（前年度0件）

2 新たな人事制度の構築と就労環境の整備

(1) 新たな人事制度の構築

当院独自の新たな人事評価制度構築に向けて、秋田市の動向を把握したほか、外部業者によるコンサルティング支援を受けるため、公募型プロポーザルにより選定した業者と委託契約を締結しました。

(2) 就労環境の整備

ア 安全で質の高い看護を提供しつつ、職員にとって働きやすい勤務形態であ

る正循環による勤務シフトに準じた変則二交代制勤務について検討し、一部病棟において試行的に実施しました。

また、福利厚生制度については、新規職員への採用時研修での説明、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

※正循環：「日勤」、「準夜勤」、「深夜勤」の3交代制の現場で、日勤が続いた後は準夜勤、その次は深夜勤と、開始時間が日を追うごとに後ろ倒しになるようなシフトの組み方

イ 引き続き院内保育園を運営して、職員の育児支援を行いました。

・院内保育園「こどもの国」

定員 20名

開設日 年中無休

保育時間 7：00～18：00（延長保育21：00）、週3日24時間保育実施

平成28年度利用者（基本保育）：平均12.0名（前年度11.6名）

平成28年度利用者（一時保育）：平均0.1名（前年度1.5名）

ウ 法で年1回の実施が義務づけられているストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図りました。

また、職員のメンタルヘルス相談体制について、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

3 移行前の退職給付引当金に関する事項

移行前の退職給付引当金として216百万円を計上しました。

第9 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設および設備に関する計画（平成28年度）

（単位：百万円）

施設および設備の内容	決定額	財源
病院施設および医療機器等整備	102	秋田市からの長期借入金等

監査報告書

平成 29 年 6 月 26 日

地方独立行政法人市立秋田総合病院
理事長 小松 眞 史 殿

地方独立行政法人市立秋田総合病院

監事 田中 伸一 
監事 堀井 照重 

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、地方独立行政法人市立秋田総合病院の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の業務の執行について監査を実施いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は理事会に出席するほか、理事長等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取するとともに、書面・証憑書類の査閲によりこれを確かめました。

なお、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

また、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長・副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査しました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 決算報告書は、予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (6) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事長・副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

以上